

人が未来-Next Technology Frontier®



株式会社アルプス技研

(東京証券取引所市場第一部 (証券コード : 4641))

2008年12月期(第28期)中間決算説明会

おかげさまで



2008年8月12日

代表取締役社長 池松邦彦

目次

1. 2008年12月期 中間期業績の概要
2. 2008年12月期 通期業績予想について
3. 2008年12月期 下期の取組みについて

1. 2008年12月期 中間期業績の概要

【連結】

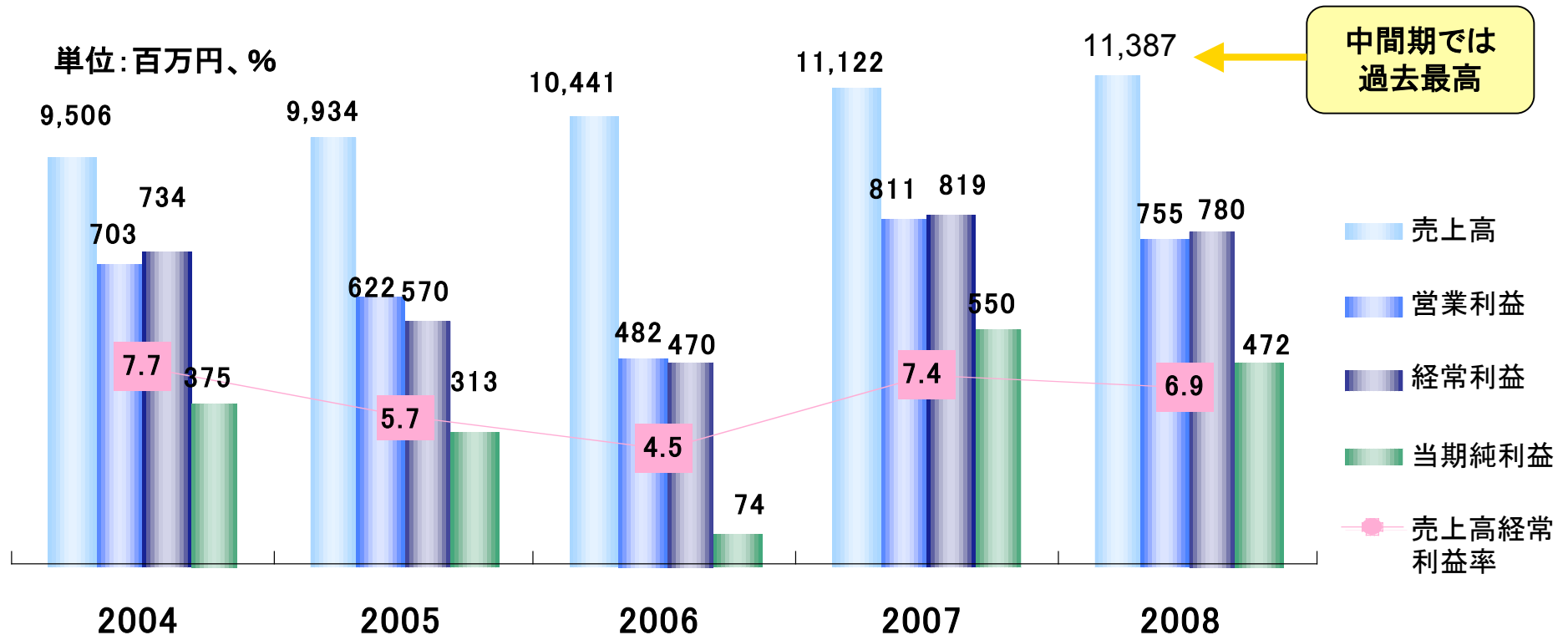
業績ハイライト

単位:百万円

	2007年度 中間期実績	2008年度 期初予想('08.2.13)	2008年度 中間期実績	前期比 増減率
売上高	11,122	11,840	11,387	2.4%
営業利益	811	710	755	△6.9%
経常利益	819	730	780	△4.8%
当期純利益	550	410	472	△14.2%
1株当たり中間純利益(円)	49.76	-	42.63	△7.1%
ROE(%)	7.5%	-	6.2%	-
フリーキャッシュフロー	428	-	1,110	-

注)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー+投資活動によるキャッシュフロー

【連結】過去5年間の業績推移＜中間期＞



【2008年度中間期サマリー】

- 売上高： 中間期では過去最高の売上高達成。アルプス技研の派遣売上成長(前期比)5.2%となるも、前期大口受注のあったアルテックシャイン(台湾子会社)の売上反動減により全体としては+2.4%成長となる。
- 営業・経常利益： アルプス技研は増益を維持。アルテックシャイン、アルプスビジネスサービスの減益を主因に連結では前期比マイナスとなる。
- 当期純利益 特別損益の改善により税金等調整前当期純利益は増益となるも、前期に計上した税効果による税負担率減少が当期はなかったため、減益となる。

【連結】

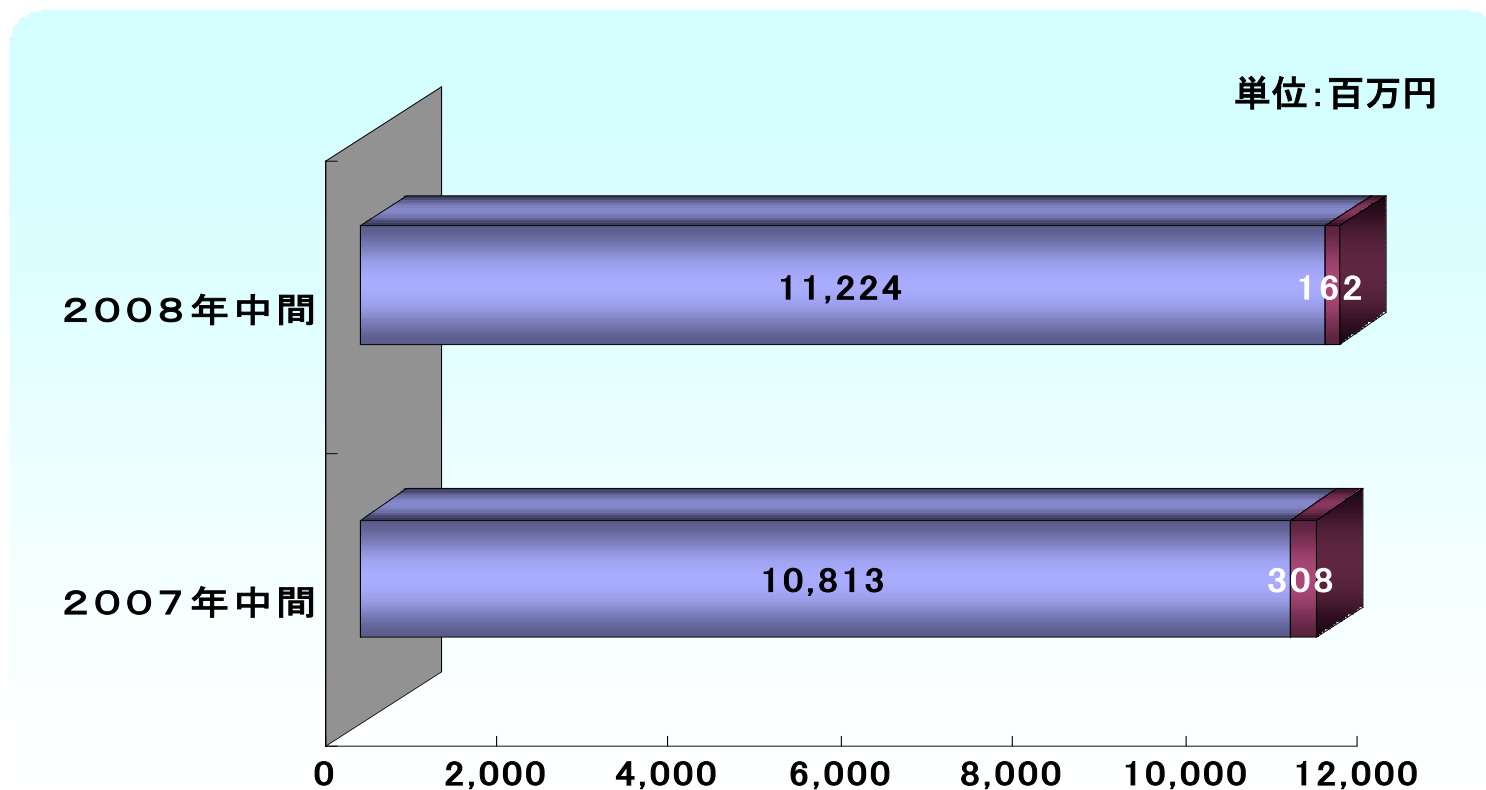
損益計算書

単位：百万円

	当中間期	前期比 増減	同 増減率	前期比増減要因
売上高	11,387	265	2.4%	アルプス技研の派遣売上は+5.2%増収。アルテックシャインが前期の反動で△12.1%。
売上総利益	2,987	△12	△0.4%	単体は27.4%⇒27.5%と若干改善。アルテックシャイン、ABSの減少により、全体では0.8ポイント低下。
(同率)	(26.2%)	△0.8ポイント	—	
販管費	2,232	43	2.0%	前期採用の人員の件数増があったが、間接部門の人員の効率的再配分、物件費抑制に努め、2%増にとどまる
営業利益	755	△56	△6.9%	売上総利益率の低下による影響を埋めきれず△6.9%
(同率)	(6.6%)	△0.7ポイント	—	—
営業外収益	44	3	7.4%	—
営業外費用	19	△14	△42.3%	持分法投資損失 △13M、昨年度持分法適用会社売却により、営業外費用減少
経常利益	780	△39	4.8%	
特別利益	87	85	4,252.6%	関係会社株式売却益50M(MTC売却による)
特別損失	21	13	77.6%	
税前中間純利益	846	42	5.3%	
法人税等	371	121	48.9%	前期は税効果会計により法人税負担率が低下。今期はレギュラーな水準に復元。
少数株主利益	2	△1	△37.0%	
中間純利益	472	△78	△14.2%	法人税等により減益

【連結】

セグメント別売上高



売上高	2007年度 中間期売上高	2008年度中間期	
		売上高	増減率(%)
アウトソーシングサービス事業	10,813	11,224	3.8%
その他事業	308	162	△47.4%
合計	11,122	11,387	2.4%

グループ別業績

単位：百万円

【連結子会社】	2007年度中間期		2008年度中間期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
アルプス技研	9,103	752	9,385	762
アルプスビジネスサービス	1,334	4	1,355	△15
アルネス情報システムズ	350	17	364	1
アルテックシャイン(台湾)	401	92	353	67
アルテック北京(中国)	43	20	15	7
アルテック青島(中国)	—	—	41	△1
上記計	11,232	883	11,514	822
連結実績	11,122	819	11,387	780

※1 アルテック青島(中国)は、2007年3月7日付で設立いたしました。

アルプスビジネスサービス：前年度10月以降に採用した外国人技術者の先行コストにより経常利益

△15M(コスト削減に注力しており、想定よりは赤字額が減少)

アルテックシャイン(台湾)：2007年度の反動により減収減益

【個別】

業績ハイライト

単位：百万円

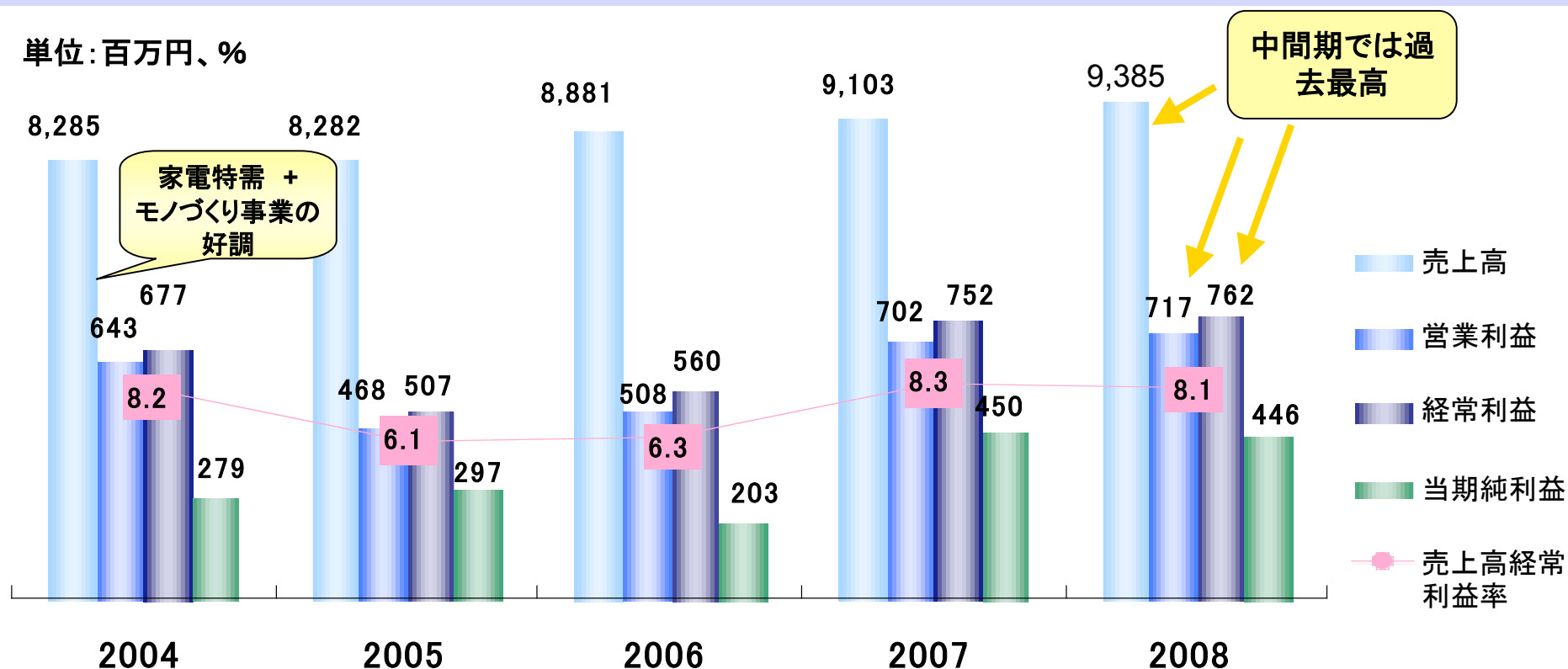
	2007年度 中間期	2008年度 期初予想('08.2.13)	2008年度 中間期	増減率
売上高	9,103	9,780	9,385	3.1%
営業利益	702	730	717	2.1%
経常利益	752	780	762	1.3%
中間純利益	450	450	446	△0.9%

派遣売上のパラメータ

	2007年度中間期	2008年度中間期	増減
稼働率	93.5%	93.2%	△0.3ポイント
稼働工数(H/月)	178.3	176.4	△1.9
単価	3,607円	3,680円	+73円

【個別】過去5年間の業績推移<中間期>

単位:百万円、%

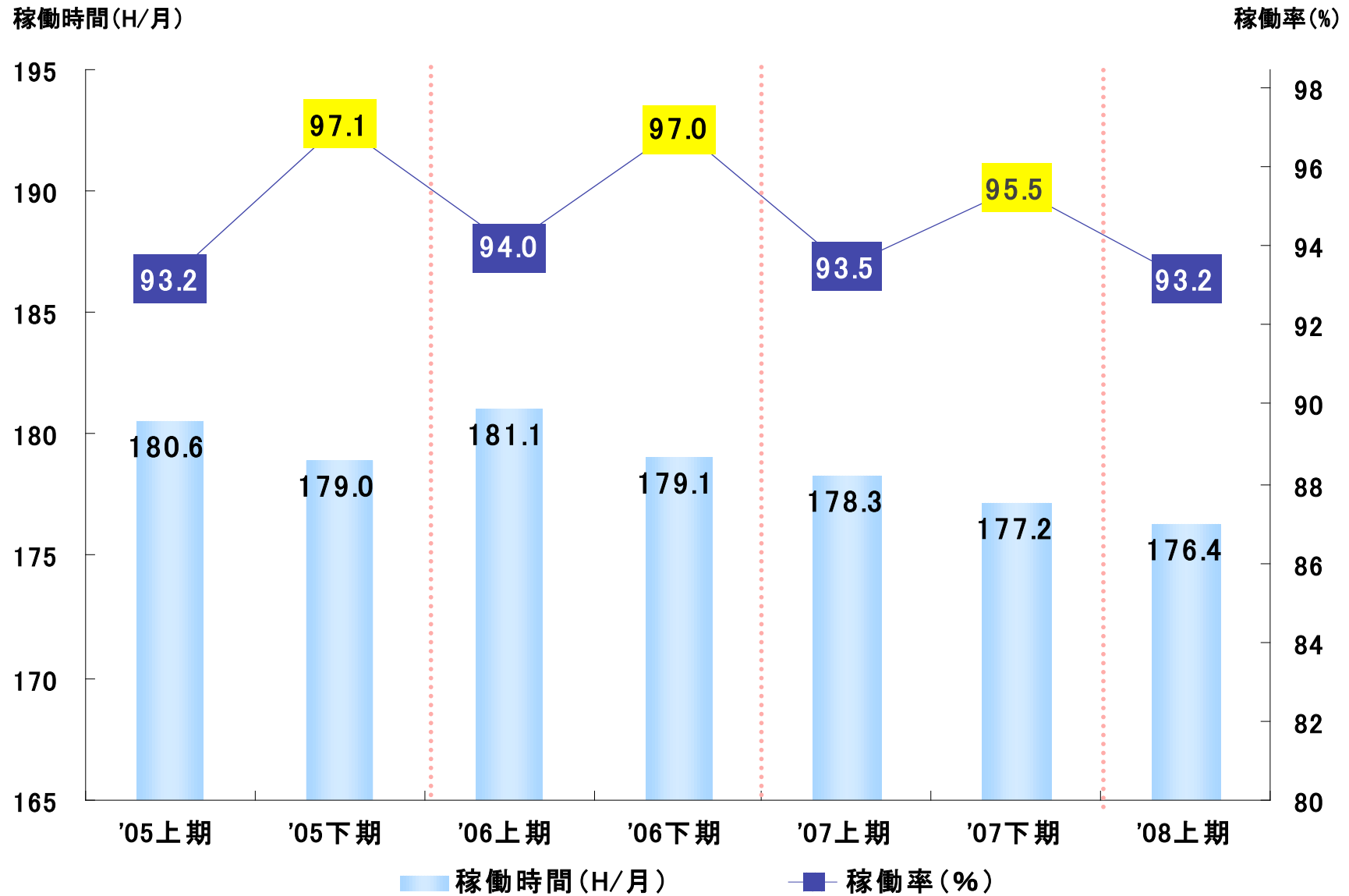


【2008年度中間期サマリー】

- 売上高: 派遣売上は、稼働時間減の中で5.2%成長。昨年度下期に事業縮小したものづくり事業によりその他事業が△76.9%。全体では3.1%の増収。
- 営業利益・経常利益: 増益。ただし、昨年度採用の間接スタッフ、営業スタッフなどの人件費(販管費)の通年効果等により営業利益率・経常利益率は若干低下
- 当期純利益: 法人税等の調整の影響でほぼ前期並にとどまる

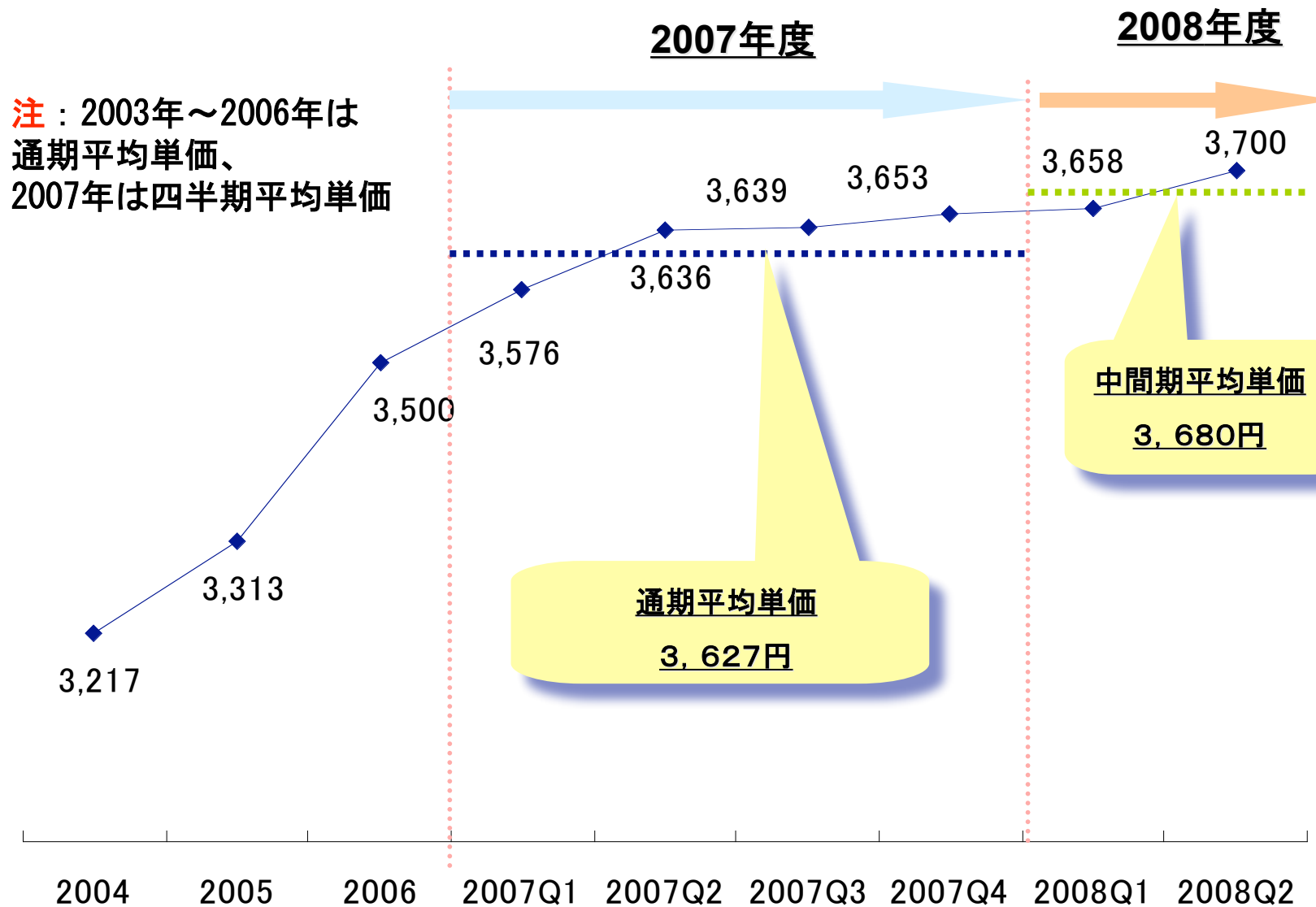
【個別】

稼働時間・稼働率の推移



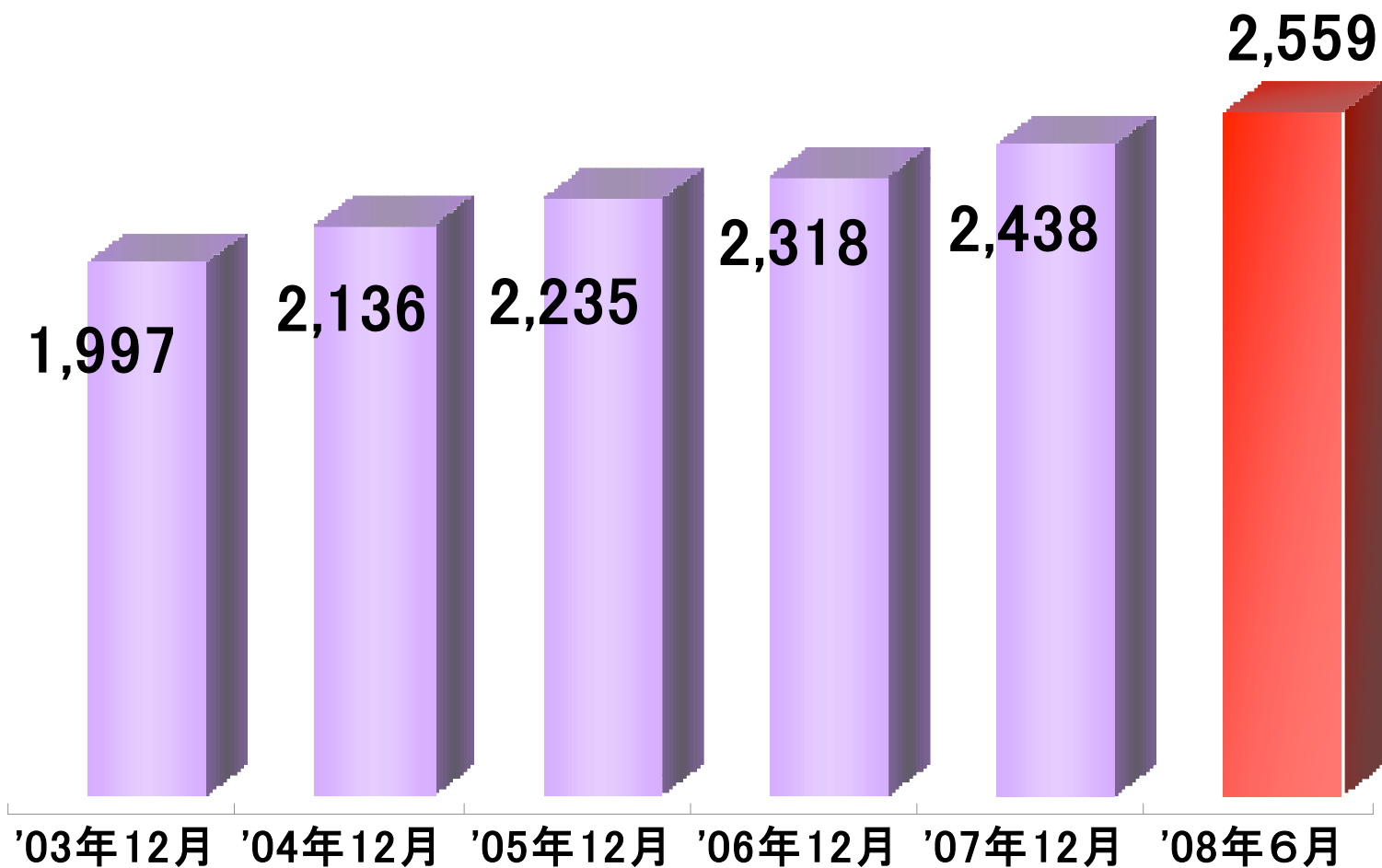
【個別】

単価推移



【個別】

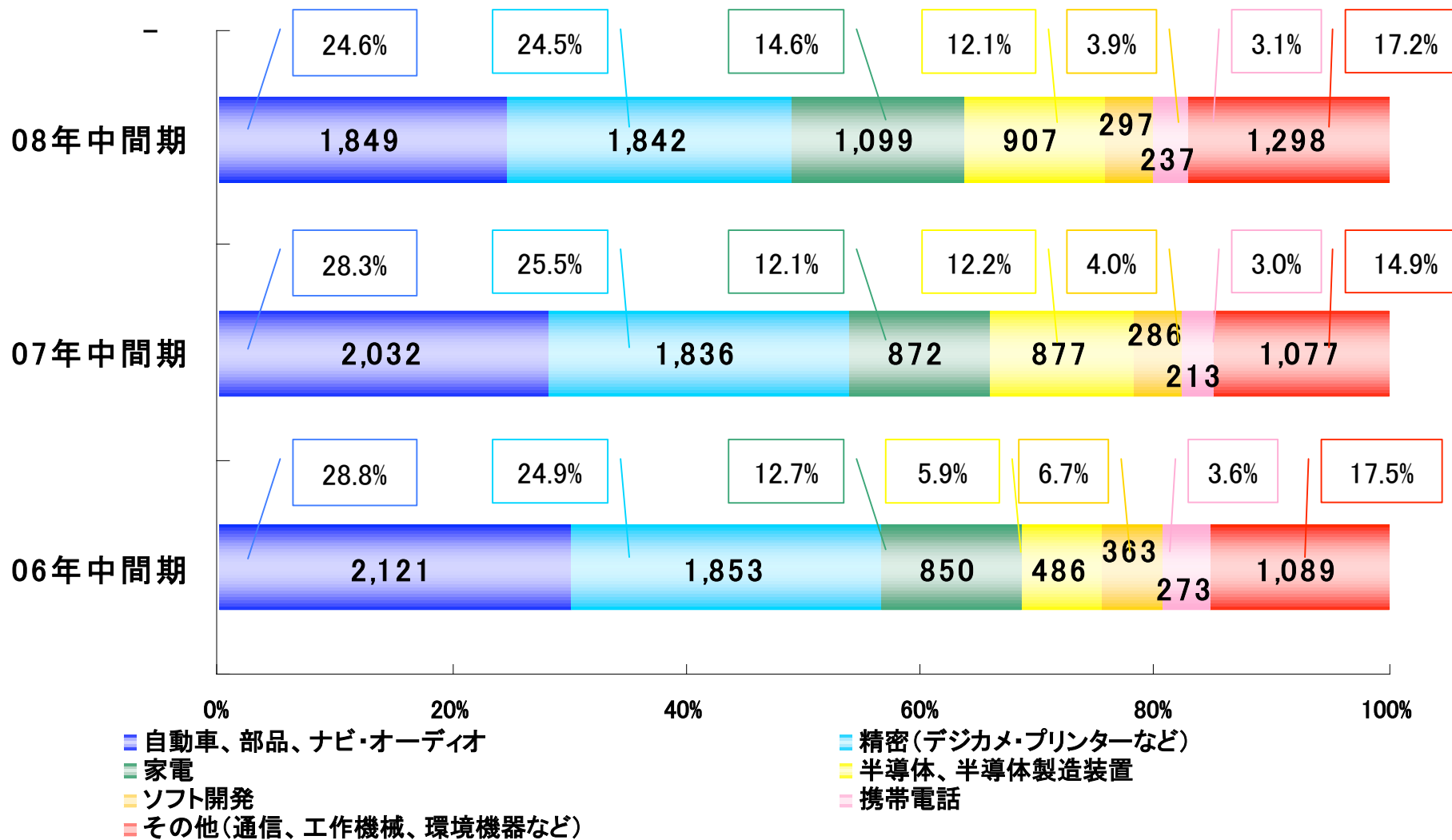
技術者数の推移



【個別】

売上高上位100社主要業種別売上高

単位:百万円



家電向けが大幅増加

【個別】

売上高上位20社構成比

2006年度通期		2007年度通期		2008年中間期	
得意先名	構成比	得意先名	構成比	得意先名	構成比
デンソーテクノ	6.1%	デンソーテクノ	6.6%	デンソーテクノ	6.6%
セイコーエプソン	5.7%	キヤノン	5.3%	キヤノン	5.2%
アルパイン	4.0%	セイコーエプソン	4.4%	ソニー	↑ 4.5%
キヤノン	3.8%	ソニー	3.9%	セイコーエプソン	4.2%
ソニー	3.1%	アルパイン	2.7%	松下電器産業	↑ 3.1%
ソニーセミコンダクタ九州	2.3%	ソニーセミコンダクタ九州	2.6%	日産自動車	↑ 2.4%
日産自動車	1.9%	松下電器産業	2.4%	アルパイン	2.2%
ケーヒン	1.8%	日産自動車	2.1%	シャープ	↑ 2.2%
東京エレクトロンAT	1.7%	東京エレクトロンAT	1.7%	富士ゼロックス	↑ 2.1%
パナソニックコミュニケーションズ	1.6%	富士ゼロックス	1.7%	ソニーセミコンダクタ九州	2.1%
トヨタ自動車	1.5%	パナソニックコミュニケーションズ	1.6%	パナソニックコミュニケーションズ	↑ 2.0%
アルプス電気	1.4%	トヨタ自動車	1.5%	トヨタ自動車	↑ 1.8%
京セラ	1.3%	ケーヒン	1.5%	東京エレクトロンAT	1.7%
三菱重工業	1.2%	三菱重工業	1.3%	三菱重工業	↑ 1.5%
三洋電機	1.2%	シャープ	1.3%	ケーヒン	1.3%
日立ソフトウェアエンジニアリング	1.1%	ソニー・エルエスアイ・デザイン	1.1%	大分キヤノン	↑ 1.3%
昭和電工エイチ・ディー	1.1%	オリンパス	1.1%	オリンパス	1.0%
ソニーエナジー・デバイス	1.0%	アルプス電気	1.1%	ソニー・エルエスアイ・デザイン	1.0%
富士ゼロックス	1.0%	東京エレクトロン東北	1.0%	アルプス電気	1.0%
エー・アンド・ディ	1.0%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.0%	エー・アンド・ディ	↑ 1.0%
上位20社計	43.9%	上位20社計	45.8%	上位20社計	48.2%

自動車、部品、ナビ・オーディオ
家電

精密(デジカメ・プリンターなど)
半導体、半導体製造装置

携帯電話
ソフト開発

その他(通信、工作機械、環境機器など)
↑ : 構成比の前年度比アップ

2008年度中間期 総括

【環境】

1. 派遣技術者に対する需要は、総じて旺盛な需要が継続(開発・設計に対するスタンスも総じて強い)
2. 採用市場は引き続きタイト
3. 競争環境 : 顧客企業による派遣会社選別の動きが継続
4. 「派遣法」改正論議 : 「常用型」への理解が有識者に浸透しつつある

【施策】

1. 人員確保

(1) 国内 ①新卒採用は機械系が好調、ソフトが計画下回り。中途はほぼ計画線。

②リテンション:退職率は前年同期を下回り推移中

(2) 中国青島2大学の外国人技術者 : 昨年度入社者9割稼働中

2. 収益力向上

(1) 重点顧客・上流工程へのローテーション進展

(2) ABSの経営合理化に着手(コストカット策推進中)

(3) アルプス技研での業務改善活動に着手

3. ビジネスの拡大

アルテック広州設立:台湾のビジネスを大陸で展開へ

4. 業界プレゼンス向上のための取り組み

NEOAに積極的に参画、業界健全化や政策提言への取り組み

2. 2008年12月期 業績予想

【連結】

通期業績予想

単位:百万円

	2007年度 通期実績	2008年度中間期		2008年度通期	
		実績	前年同期比	予想	前年同期比
売上高	22,473	11,387	2.4%	23,200	3.2%
営業利益	1,609	755	-6.9%	1,720	6.8%
(売上高比)	7.2%	6.6%		7.4%	
経常利益	1,577	780	-4.8%	1,750	11.0%
(売上高比)	7.0%	6.9%		7.5%	
当期純利益	959	472	-14.2%	1,050	9.4%

- 技術者派遣事業への需要は引き続き旺盛であるが、稼働時間、派遣単価をより保守的に予想。
- ものづくり事業、アルプスビジネスサービスなども中間期実績などを踏まえ、売上を中心に見直し
- 引き続き間接部門における資源の効率的再配分など、コスト・セービングを推進し、営業利益以下は期初予想を変えず。

【個別】

通期業績予想

単位：百万円

	2007年度 通期実績	2008年度中間期		2008年度通期	
		実 績	前年同期比	予 想	前年同期比
売上高	18,637	9,385	3.1%	19,300	3.6%
営業利益	1,580	717	2.1%	1,650	4.4%
(売上高比)	8.5%	7.6%		8.5%	
経常利益	1,649	762	1.3%	1,730	4.9%
(売上高比)	8.8%	8.1%		9.0%	
当期純利益	493	446	-0.9%	1,000	102.8%

【 派遣前提 】

	実績 2007年度通期	予想 2008年度通期
稼働時間	177.7(H/月)	176.0(H/月)
単 価	3,627円	3,700円

配当予想

■ 配当の基本方針 ⇒ 既定方針どおり

連結業績に応じた成果配分、株主への利益還元を強化

- ① 業績連動・・・配当性向50%(連結ベース)
- ② 安定配当・・・業績に関わらず、1株年間20円の配当を維持

■ 創業40周年記念配の実施(期末10円)

配当予想の修正(1株当たり配当金)

基準日	中間期末 (6月30日)	期末 (12月31日)	年間
前回予想	20円	28円	48円
今回修正予想	20円	38円 (うち普通配28円) (うち記念配10円)	58円
前期実績	15円	41円	56円

3. 2008年度12月期下期の取り組みについて

下期の取組み

1. 収益力の向上

- (1) 営業戦略
 - ・ 重点顧客戦略を引き続き強化
 - ・ 設計・開発業務へのローテーションを引き続き推進
- (2) アルプス技研本体の経営効率化
 - ・ 「ムリ、ムダ、ムラ」の徹底的見直しによる間接部門の生産性向上とグループ間シェアードサービス化推進
 - ・ 組織・機構改革の推進
- (3) アルプスビジネスサービスの収益構造改善 ⇒ 単年度営業黒字化へ
 - ・ 外国人技術者の採用方針見直し
 - ・ 親会社ビジネスとの棲み分け明確化
 - ・ 営業拠点の閉鎖・統廃合(親会社との拠点共用化)、間接部門の規模縮小による固定費の大幅削減
- (4) 海外ビジネスの軌道乗せ
 - ・ 現地での紹介ビジネス立ち上げ(日本から帰国の青島生 + 現地卒業生)
 - ・ アルテック広州 : 華南地区でのエンジニアリング事業軌道乗せ

2. 規模拡大・人員確保

- (1) 国内人員
 - ・ 中途採用をより強化
 - ・ リテンションは、特効薬はないため、地道に対応 ⇒ 退職率 : 当期は前期比大きく改善
- (2) 海外での人材調達
 - ・ 青島教育センター卒業生(4期生) : 需要動向見極め、本年度から来年度年初にかけて80名を予定
 - ・ ものづくり工場(宇都宮工場)を使った「実地研修」による技術水準の向上
- (3) 業界再編の動き 引き続き注視

3. 技術者派遣業界のイメージ向上への取組み

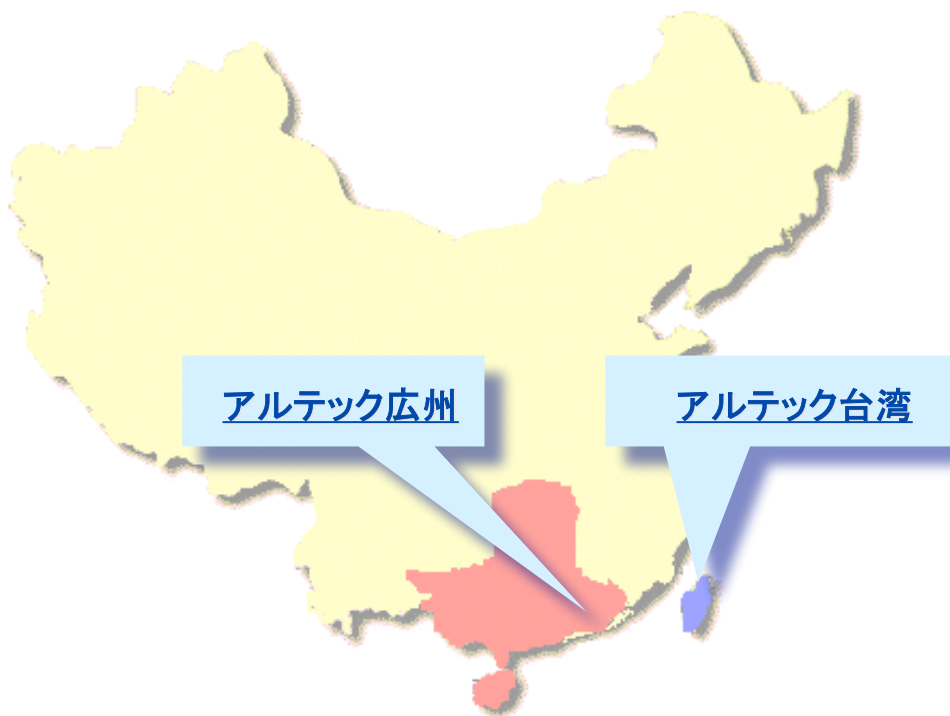
- (1) NEOAを通じた政策提言(常用型・登録型、派遣法40条の問題、事前面接の問題etc)
- (2) 法改正の動向注視

【TOPICS】

台湾でのビジネスで大陸へ進出

— 中国(華南地区)に新会社設立 —

- アルテック台湾で展開中のエンジニアリングサービス(機械・電機設備の据付・調整業務)を中国華南地区で展開。
- 大陸への進出の見込まれる液晶産業、自動車産業向けをターゲットに。



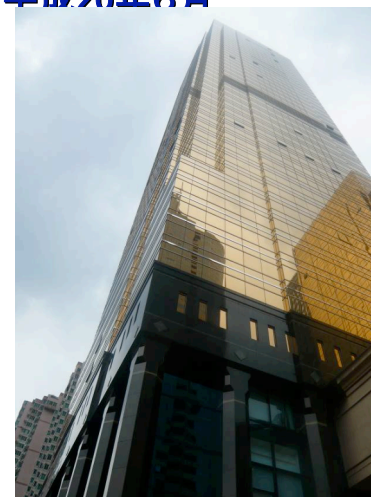
1. 社名 : 阿爾卑斯翔研機電工程(広州)有限公司

(通称:アルテック広州)

2. 資本金 : 70百万円(当社100%出資)

3. 董事長 : 寺嶋薫(アルプス技研取締役国際部長)

4. 設立年月 : 平成20年6月



【TOPICS】

厚生労働省 「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」報告書

座長：鎌田耕一東洋大教授(労働法)

メンバー：労働法、労働経済学者

報告書提出日：'08. 07. 28.

【概要(技術者派遣業界に関わる部分)】

1. 常用型派遣について

「常用型」＝「期間の定めのない」雇用と定義した上で、労働者の雇用の安定に適した形態として、今後、育成していくべき。

2. 派遣法40条の5（3年経過後の雇用申込み義務）

常用型は雇用継続が期待される、安定した働き方として評価できることから、適用対象から外すことが適当

3. いわゆる「事前面接」の禁止

常用型は、仮に特定を目的とする行為が行われたとしても、雇用関係の存否に影響することはないことから、適用対象から外しても差し支えない(ただし、差別的な扱いや個人情報保護の規定も別途整備が必要)

⇒今後、労働政策審議会で議論の予定